

宮城の産学官 — 在仙報道機関 — 地域住民団体

防災啓発へ来月連携組織

いのちと
地域を
守る

東日本大震災の教訓を共有し、防災啓発活動に協働して取り組むため、宮城県内の産学官と報道機関、市民団体などの関係者が4月、連携組織「みやぎ防災・減災円卓会議」（仮称）を発足させる。それぞれ単独で取り組んできた研究や活動を連動させて発信力を高め、被災地発の防災情報の集約や啓発の継続・強化に向けた基盤作りを目指す。

これまでに東北大災害科学国際研究所、宮城教育大、東北学院大、東北福祉大、

宮城学院女子大、東北工大、尚絅学院大の研究者、イコールネット仙台などNPO法人、仙台市福住町町内会など住民団体の代表の参加が決まった。

宮城県と仙台市の防災対策責任者、河北新報社など、在仙報道機関の代表や担当者も登録済みで、日本損害保険協会、日本政策投資銀行、国際協力機構の支部・支店も参加。他の企業や経済団体関係者も参加の意向

を表明している。

当面は個人の資格で参加する任意組織とし、50人程度で発足する見通し。事務局は河北新報社に置き、4月24日に同社で初会合を開く。定期的に情報交換の場を持つほか、市民公開の形で震災や防災関係の研究成果に関する勉強会を企画し、発信強化に生かす。

連携組織は東北大災害研の今村文彦所長と河北新報社防災・減災プロジェクト

委員会が呼び掛けた。阪神大震災や新潟県中越地震の被災地では、教訓伝承と啓発の核になる公的組織が活発に活動している。東日本大震災の被災地で遅れ気味な防災発信拠点作りを後押しする狙いもある。

今村所長は「地元はもちろん、南海トラフ巨大地震などの想定地域向けに経験と教訓を共有し、同じ犠牲を繰り返さないための啓発に取り組む責務がある。国連防災世界会議で得られた連携の輪を拡大していきたい」と話している。

基盤作り発信力強化